

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成19年11月29日
【中間会計期間】	第31期中（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）
【会社名】	株式会社 ミドリ薬品
【英訳名】	MIDORIYAKUHIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百崎 栄一
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市東開町5番地12
【電話番号】	099（269）5188（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 染河 旭
【最寄りの連絡場所】	鹿児島県鹿児島市東開町5番地12
【電話番号】	099（269）5188（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 染河 旭
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日
売上高(千円)	10,846,118	10,997,667	11,726,486	21,305,223	21,903,202
経常利益(千円)	471,287	375,362	215,209	889,960	576,572
中間(当期)純利益(千円)	246,129	86,982	13,238	469,065	200,597
純資産額(千円)	1,759,697	2,021,892	2,091,430	1,983,701	2,134,912
総資産額(千円)	12,240,802	12,895,418	14,333,365	11,559,028	12,627,701
1株当たり純資産額(円)	180,370.84	103,623.05	107,385.02	203,331.41	109,415.35
1株当たり中間(当期)純利益(円)	25,305.23	4,457.90	679.14	48,158.31	10,280.71
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	14.4	15.7	14.6	17.2	16.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	674,494	540,500	503,387	600,857	△48,938
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△160,517	△584,436	△900,203	△627,368	△1,203,383
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	960,403	413,776	1,071,074	448,262	712,018
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	3,195,902	2,513,113	2,277,227	2,143,273	1,602,969
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	474 (280)	528 (282)	570 (347)	503 (275)	547 (289)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 提出会社は、平成17年4月20日付及び平成18年3月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

なお、第29期中、第29期、第30期中及び第30期の1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4. 第30期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日
売上高 (千円)	10,846,118	10,997,667	11,726,486	21,305,223	21,903,202
経常利益 (千円)	468,943	372,352	210,907	883,953	569,079
中間 (当期) 純利益 (千円)	244,830	85,200	10,655	465,276	195,791
資本金 (千円)	352,218	352,218	352,218	352,218	352,218
発行済株式総数 (株)	10,180	20,360	20,360	10,180	20,360
純資産額 (千円)	1,742,395	2,000,317	2,064,249	1,963,908	2,110,313
総資産額 (千円)	12,220,681	12,869,537	14,301,371	11,535,335	12,596,899
1株当たり純資産額 (円)	178,597.28	102,517.31	105,989.40	201,302.62	108,154.66
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	25,171.69	4,366.55	546.64	47,769.32	10,034.42
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	5,000	2,500
自己資本比率 (%)	14.3	15.5	14.4	17.0	16.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	161 (86)	170 (79)	176 (89)	168 (83)	165 (82)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 提出会社は、平成17年4月20日及び平成18年3月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

なお、第29期中、第29期、第30期中及び第30期の1株当たり中間純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4. 第30期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
全社	570（347）
合計	570（347）

(注) 1. 当社グループは医薬品、化粧品、日用雑貨品等の小売業という単一事業を営んでいるため、事業のセグメント別記載に代えて「全社」として従業員数を記載しております。

2. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、（ ）書は外書きでパート社員及びアルバイト（1日8時間換算）の当中間連結会計期間の平均人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数（人）	176（89）
---------	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、（ ）書は外書きでパート社員及びアルバイト（1日8時間換算）の当中間会計期間の平均人員を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出関連企業部門を軸に底堅く、設備投資は堅調さを保持し、また、雇用状況も改善の方向に向かっております。一方、6月から始まった住民税の負担増、7月の長梅雨、台風及びガソリン高騰などにより個人消費は一時伸び悩みました。

しかし、8月の猛暑により、清涼飲料水やエアコンなどの記録的売上増加による猛暑特需に沸いた業界もありました。

当ドラッグストア業界におきましては、地域を越えた競合他社による出店や価格競争はますます激しさを増し厳しい状況が依然として続いております。

このような状況の中、当社グループ(当社及び連結子会社)は、九州・沖縄地区における地域密着型ドラッグストアを目指し、当中間連結会計期間において、福岡県内1店舗(博多駅南店)、佐賀県内1店舗(本庄店)、長崎県内1店舗(厳原店)、鹿児島県内6店舗(枕崎駅前店、上塩屋店・鹿屋大手町店・平田店・加治木錦江店・西陵店)の合計9店舗の新規直営店を開店いたしました。一方、既存店の見直しの中で、粕屋サニー店・志免南里店(福岡県)、千反店・鏡店(熊本県)を閉店、さらに移転リニューアルを3店舗行い活性化を図りました結果、当中間期末の店舗数は148店舗となりました。

当中間連結会計期間における売上高は11,726百万円(前年同期比6.6%増)、経常利益215百万円(同42.7%減)、中間純利益13百万円(同84.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,277百万円となり前連結会計年度末比674百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は503百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が138百万円計上され、資金を伴わない費用である減価償却費151百万円、仕入債務の増加527百万円があったものの、たな卸資産の増加385百万円、法人税等の支払額101百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は900百万円となりました。これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出631百万円、敷金及び保証金の支出269百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,071百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が48百万円あったものの、長短借入金の純増加が1,226百万円あったこと等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループは、医薬品、化粧品、日用雑貨品等の小売業という単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、品目別に事業の状況を記載しております。なお、記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 仕入実績

当社グループは生産活動を行っていないため、生産実績に代えて仕入実績を記載しております。

当中間連結会計期間における品目別仕入実績の状況は、次のとおりであります。

品目別	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	
医薬品	1,695,602	19.9	99.5
ヘルスケア	900,271	10.6	94.6
ビューティ	2,569,683	30.1	100.7
ベビー	815,078	9.6	94.9
雑貨	2,534,365	29.7	123.7
その他	4,904	0.1	73.8
小計	8,519,906	100.0	104.9
その他卸仕入高	2,055	0.0	121.3
合計	8,521,961	100.0	104.9

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。

2. 「その他卸仕入高」は小売店向け商品の仕入額であります。

(2) 販売実績

①品目別販売実績

当中間連結会計期間における品目別販売実績の状況は、次のとおりであります。

品目別	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	
医薬品	3,820,335	32.6	102.6
ヘルスケア	1,340,536	11.4	101.0
ビューティ	3,055,975	26.1	105.7
ベビー	840,634	7.2	97.7
雑貨	2,609,589	22.2	122.7
その他	57,296	0.5	84.1
小計	11,724,369	100.0	106.6
その他卸売上高	2,117	0.0	121.3
合計	11,726,486	100.0	106.6

(注) 1. 「その他卸売上高」は小売店への卸販売額であります。

2. 当社グループは、不特定多数の一般顧客を対象に店頭販売を行っているため、当中間連結会計期間における販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先に該当する主要な販売先はありません。

②地域別販売実績

当中間連結会計期間における地域別販売実績の状況は、次のとおりであります。

地域別	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	
鹿児島県 (56店舗)	4,547,197	38.7	108.7
宮崎県 (31店舗)	2,317,537	19.7	100.8
福岡県 (23店舗)	1,749,070	14.9	98.8
長崎県 (14店舗)	1,335,349	11.4	106.4
熊本県 (12店舗)	911,214	7.8	121.1
沖縄県 (4店舗)	386,338	3.3	135.8
佐賀県 (5店舗)	312,670	2.7	110.6
大分県 (3店舗)	160,179	1.4	97.6
小計 (148店舗)	11,719,558	99.9	106.6
本部	6,928	0.1	105.2
(うちその他卸売上高)	(2,900)	(0.0)	(166.1)
合計	11,726,486	100.0	106.6

(注) 「その他卸売上高」は小売店への卸販売額であります。

③単位当たりの売上高

当中間連結会計期間における単位当たりの売上高の状況は、次のとおりであります。

単位別		当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前年同期比 (%)
売上高 (千円)		11,719,558	106.6
1㎡当たり売上高	売場面積 (平均) (㎡)	57,863.21	114.0
	1㎡当たり期間売上高 (千円)	202	93.5
1人当たり売上高	従業員数 (平均) (人)	851	113.7
	1人当たり期間売上高 (千円)	13,779	93.8

(注) 1. 上記売上高には、本部売上高 (その他卸売上高等) は含まれておりません。

2. 従業員数はパート社員及びアルバイト (1日8時間換算) を含んでおります。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

当社グループは、医薬品、化粧品、日用雑貨品等の小売業という単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメントの名称の記載は省略しております。

また、連結子会社（株）ミドリ薬品販売の販売設備（店舗）は、すべて提出会社が取得し、同社に対して賃貸しているものであります。

1【主要な設備の状況】

(1) 重要な設備の新設

①提出会社

該当事項はありません。

②連結子会社（株）ミドリ薬品販売

当中間連結会計期間において取得した主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
枕崎駅前店 鹿児島県枕崎市	販売設備	84,207	— (1,773.00)	2,010	86,218	3(3)
博多駅南店 福岡市博多区	同上	5,734	— (739.73)	1,426	7,161	2(2)
本庄店 佐賀市本庄町	同上	15,024	— (437.79)	1,970	16,995	4(3)
上塩屋店 鹿児島市小松原	同上	11,014	— (1,069.65)	1,741	12,755	3(2)
鹿屋大手町店 鹿児島県鹿屋市大手町	同上	121,635	— (2,726.74)	2,217	123,852	3(3)
平田店 鹿児島県奄美市	同上	106,335	— (1,337.69)	2,026	108,361	7(5)
加治木錦江店 鹿児島県姶良郡加治木町	同上	82,904	— (683.19)	2,490	85,395	4(2)
巖原店 長崎県対馬市巖原町	同上	2,323	— (1,157.02)	2,609	4,932	3(2)
西陵店 鹿児島市西陵	同上	4,179	— (835.04)	2,331	6,510	0(0)

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 土地の面積の（ ）書は、外書きで賃借中のものを記載しております。
3. 連結子会社（株）ミドリ薬品販売の従業員は全員提出会社からの出向社員であります。
4. 従業員数の（ ）書は、外書きでパート社員及びアルバイト（1日8時間換算）の期中平均雇用人員を記載しております。
5. 枕崎駅前店、博多駅南店、本庄店、上塩屋店は前連結会計年度末において計画中であったもので当中間連結会計期間中に完成したものであります。

(2) 重要な設備の除却

①提出会社

該当事項はありません。

②連結子会社（㈱ミドリ薬品販売）

事業所名	所在地	設備の内容	除却損 (千円)	除却年月	売場面積の減少 (㎡)
志免南里店	福岡県糟屋郡	販売設備	5,428	平成19年8月	280.50
千反店	八代市千反町	同上	8,706	平成19年8月	498.77
鏡店	八代市鏡町	同上	3,775	平成19年8月	496.10

(注) 当中間会計期間において減損処理しております。除却損は減損処理前の帳簿価額であり、減損損失に含めております。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設の計画

①提出会社

該当事項はありません。

②連結子会社（㈱ミドリ薬品販売）

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達の方法	着手及び完了予定		売場面積の増加(m ²)
			総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
花ヶ島店	宮崎県宮崎市	販売設備	59,000	23,000	借入金	平成19年6月	平成19年11月	593.25
西之表コスモタウン店	鹿児島県西之表市	同上	37,200	5,900	借入金	平成19年7月	平成19年11月	543.50

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記投資予定金額には敷金及び保証金の額が含まれております。
3. 上記連結子会社㈱ミドリ薬品販売の店舗は、すべて当社が新設し、同社に対して賃貸するものであります。

(2) 重要な設備の改修の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,440
計	81,440

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年11月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,360	20,360	ジャスダック証券取引所	—
計	20,360	20,360	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成19年3月1日～ 平成19年8月31日	—	20,360	—	352,218	—	341,813

(5) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
百崎 文弘	鹿児島県鹿児島市	5,324	26.15
株式会社エフエム	鹿児島県鹿児島市東開町5番地12	2,880	14.15
百崎 栄一	鹿児島県鹿児島市	1,704	8.37
百崎 隆子	鹿児島県鹿児島市	972	4.77
株式会社ミドリ薬品	鹿児島県鹿児島市東開町5番地12	884	4.34
ミドリ薬品従業員持株会	鹿児島県鹿児島市東開町5番地12	647	3.18
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6番6号	540	2.65
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	484	2.38
鹿児島リース株式会社	鹿児島県鹿児島市山之口町1番10号	456	2.24
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	420	2.06
計	—	14,311	70.28

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 884	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,476	19,476	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	20,360	—	—
総株主の議決権	—	19,476	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1株 (議決権1個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社ミドリ薬品	鹿児島県鹿児島市 東開町5番地12	884	—	884	4.34
計	—	884	—	884	4.34

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	230,000	210,000	205,000	204,000	201,000	196,000
最低(円)	219,000	201,000	193,000	194,000	192,000	182,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間財務諸表について、並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき当中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	3,019,296		2,783,409		2,109,752	
2 売掛金		32,052		43,274		37,689	
3 たな卸資産		4,073,520		4,659,277		4,273,744	
4 その他		409,025		419,442		432,885	
貸倒引当金		△107		△142		△126	
流動資産合計		7,533,787	58.4	7,905,261	55.2	6,853,945	54.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1.2	2,386,669		3,053,367		2,554,115	
(2) 土地	※2	451,228		451,228		451,228	
(3) その他	※1	144,369	2,982,267	163,635	3,668,230	160,197	3,165,541
2 無形固定資産			84,873		140,867		126,220
3 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金		1,852,636		2,202,351		2,022,932	
(2) その他		441,889		424,268		459,093	
貸倒引当金		△35	2,294,490	△7,613	2,619,006	△32	2,481,994
固定資産合計		5,361,631	41.6	6,428,104	44.8	5,773,755	45.7
資産合計		12,895,418	100.0	14,333,365	100.0	12,627,701	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		4,051,339		4,001,571		3,474,492	
2 短期借入金	※2	52,000		868,000		1,000,000	
3 一年以内償還予定社債		100,000		—		100,000	
4 一年以内返済予定長期 借入金	※2	1,673,209		1,666,768		1,504,077	
5 未払法人税等		184,550		86,638		118,271	
6 賞与引当金		75,100		74,900		75,000	
7 閉店損失引当金		—		49,204		—	
8 その他		469,610		492,178		429,937	
流動負債合計		6,605,809	51.2	7,239,260	50.5	6,701,778	53.1
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	3,988,920		4,704,212		3,508,384	
2 退職給付引当金		149,195		150,713		149,354	
3 役員退職慰労引当金		103,890		106,800		107,690	
4 その他		25,710		40,949		25,581	
固定負債合計		4,267,715	33.1	5,002,674	34.9	3,791,010	30.0
負債合計		10,873,525	84.3	12,241,934	85.4	10,492,788	83.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		352,218	2.7	352,218	2.5	352,218	2.8
2 資本剰余金		341,813	2.7	341,813	2.4	341,813	2.7
3 利益剰余金		1,408,244	10.9	1,486,317	10.4	1,521,859	12.1
4 自己株式		△84,568	△0.6	△91,760	△0.7	△84,568	△0.7
株主資本合計		2,017,708	15.7	2,088,589	14.6	2,131,323	16.9
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差 額金		4,184	0.0	2,841	0.0	3,589	0.0
評価・換算差額等合計		4,184	0.0	2,841	0.0	3,589	0.0
純資産合計		2,021,892	15.7	2,091,430	14.6	2,134,912	16.9
負債純資産合計		12,895,418	100.0	14,333,365	100.0	12,627,701	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,997,667	100.0		11,726,486	100.0		21,903,202	100.0
II 売上原価			7,597,461	69.1		8,137,239	69.4		15,129,293	69.1
売上総利益			3,400,205	30.9		3,589,246	30.6		6,773,909	30.9
III 販売費及び一般管理費	※1		3,024,150	27.5		3,372,521	28.8		6,195,302	28.3
営業利益			376,055	3.4		216,725	1.8		578,606	2.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		6,379			10,190			14,708		
2 受取配当金		1,138			1,139			1,218		
3 不動産賃貸料収入		10,158			13,058			20,756		
4 固定資産受贈益		16,759			19,797			53,956		
5 発注処理手数料		19,558			23,077			39,033		
6 その他		7,470	61,464	0.6	9,684	76,947	0.7	11,418	141,092	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		52,663			67,046			105,789		
2 不動産賃貸費用		8,873			10,528			17,747		
3 その他		620	62,157	0.6	888	78,464	0.7	19,589	143,125	0.6
経常利益			375,362	3.4		215,209	1.8		576,572	2.6
VI 特別利益										
1 賞与引当金戻入益		12,036			7,244			12,036		
2 保険差益		2,204	14,240	0.1	2,668	9,912	0.1	10,766	22,803	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	—			5,592			799		
2 減損損失	※3	168,953			17,910			170,149		
3 店舗解約損		700			14,045			4,200		
4 閉店損失引当金繰入		—	169,653	1.5	49,204	86,753	0.7	—	175,148	0.8
税金等調整前中間 (当期) 純利益			219,949	2.0		138,367	1.2		424,227	1.9
法人税、住民税及び 事業税		176,337			70,363			260,424		
法人税等調整額		△43,370	132,966	1.2	54,766	125,129	1.1	△36,793	223,630	1.0
中間(当期)純利益			86,982	0.8		13,238	0.1		200,597	0.9

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	352,218	341,813	1,370,042	△84,568	1,979,505	4,195	4,195	1,983,701
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)			△48,780		△48,780			△48,780
中間純利益			86,982		86,982			86,982
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△10	△10	△10
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	38,202	—	38,202	△10	△10	38,191
平成18年8月31日残高(千円)	352,218	341,813	1,408,244	△84,568	2,017,708	4,184	4,184	2,021,892

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	352,218	341,813	1,521,859	△84,568	2,131,323	3,589	3,589	2,134,912
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△48,780		△48,780			△48,780
中間純利益			13,238		13,238			13,238
自己株式の取得				△7,192	△7,192			△7,192
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△747	△747	△747
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△35,541	△7,192	△42,733	△747	△747	△43,481
平成19年8月31日残高(千円)	352,218	341,813	1,486,317	△91,760	2,088,589	2,841	2,841	2,091,430

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	352,218	341,813	1,370,042	△84,568	1,979,505	4,195	4,195	1,983,701
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)			△48,780		△48,780			△48,780
当期純利益			200,597		200,597			200,597
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△606	△606	△606
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	151,817	—	151,817	△606	△606	151,210
平成19年2月28日残高(千円)	352,218	341,813	1,521,859	△84,568	2,131,323	3,589	3,589	2,134,912

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		219,949	138,367	424,227
減価償却費		122,582	151,301	266,123
貸倒損失		—	6,000	—
減損損失		168,953	17,910	170,149
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		27	7,597	43
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△5,600	△100	△5,700
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		3,754	1,358	3,913
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		3,850	△890	7,650
閉店損失引当金の増減額 (減少: △)		—	49,204	—
受取利息及び受取配当金		△7,517	△11,329	△15,926
その他営業外収益		△53,947	—	△125,165
支払利息		52,663	67,046	105,789
その他営業外費用		9,493	—	37,336
有形固定資産除売却損益 (益: △)		—	5,592	799
その他特別利益		△2,204	—	△10,766
その他特別損失		700	—	4,200
売上債権の増減額 (増加: △)		△5,640	△5,584	△11,277
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△536,592	△385,533	△736,817
その他流動資産の増減額 (増加: △)		△45,594	17,618	△37,574
その他固定資産の増減額 (増加: △)		46,492	76,163	101,280
仕入債務の増減額 (減少: △)		812,366	527,079	235,518
その他流動負債の増減額 (減少: △)		5,225	15,195	△21,377
その他固定負債の増減額 (減少: △)		—	△1,558	1,111
その他		—	△1,348	—
小計		788,963	674,091	393,538
利息及び配当金の受取額		2,244	3,549	3,850
利息の支払額		△53,535	△72,275	△113,838
賃貸料の受取額		9,699	—	19,697
災害による保険金収入		2,872	—	17,732
その他の営業活動収入		28,228	—	44,179
その他の営業活動支出		△10,862	—	△37,287
法人税等の支払額		△227,109	△101,978	△376,810
営業活動によるキャッシュ・フロー		540,500	503,387	△48,938

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期性預金の預け入れによる支出		△23,001	△21,000	△44,001
定期性預金の払戻しによる収入		51,601	21,600	72,001
有形固定資産の取得による支出		△387,956	△631,043	△707,187
敷金及び保証金の支出		△191,782	△269,227	△443,925
敷金及び保証金の返還による収入		—	18,687	1,986
その他の投資活動支出		△36,906	—	△85,101
その他の投資活動収入		3,608	—	2,844
その他		—	△19,220	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△584,436	△900,203	△1,203,383
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		865,000	—	1,989,000
短期借入金の返済による支出		△863,000	—	△1,039,000
短期借入金の純増減額 (減少: △)		—	△132,000	—
長期借入れによる収入		1,300,000	2,200,000	1,550,000
長期借入金の返済による支出		△839,868	△841,481	△1,739,536
社債の返還による支出		—	△100,000	—
自己株式の取得による支出		—	△7,192	—
配当金の支払額		△48,355	△48,252	△48,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		413,776	1,071,074	712,018
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		369,840	674,257	△540,303
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,143,273	1,602,969	2,143,273
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		2,513,113	2,277,227	1,602,969

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社（株式会社ミドリ薬品販売1社）を連結しております。	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はないため、該当ありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日（事業年度）等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。	同 左	連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品 売価還元原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物8年～34年であります。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>②たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物8年～34年であります。 （会計方針の変更） 平成19年度の法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同 左</p> <p>②たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物8年～34年であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、営業権については、5年で均等償却しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、のれんについては、5年で均等償却しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③閉店損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により見込まれる閉店関連損失額を計上しております。 (追加情報) 当中間連結会計期間において店舗閉店に伴い損失の発生が見込まれることとなったため、閉店に関連して見込まれる損失を引当計上することと致しました。これにより、特別損失として閉店関連損失見込額49,204千円を計上したため税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、営業権については、5年で均等償却しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③ _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく中間期末支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ取引 ・ヘッジ対象…借入金 ③ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>④退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) —————</p>	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同 左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ③ヘッジ方針 同 左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は19,647千円増加し、税金等調整前中間純利益は149,306千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は2,021,892千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は38,703千円増加し、税金等調整前当期純利益は131,445千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は2,134,912千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「その他営業外収益」(当中間連結会計期間△65,617千円)、「その他営業外費用」(同11,417千円)、「その他特別利益」(同△9,912千円)、「その他特別損失」(同14,045千円)、「賃貸料の受取額」(同30,431千円)、「災害による保険金収入」(同2,668千円)、「その他の営業活動収入」(同41,082千円)、「その他の営業活動支出」(同△25,463千円)は、従来区分掲記しておりましたが、金額の重要性が乏しいことから、当中間連結会計期間から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。また、「その他の投資活動支出」(同△20,483千円)、「その他の投資活動収入」(同1,263千円)についても同様の理由により、当中間連結会計期間から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」は、前中間連結会計期間は「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」として表示しておりましたが、借入から返済までの期間が短く、かつ借入と返済が頻繁に行われていることから、回転が速い項目として、当中間連結会計期間より「短期借入金の純増減額」として表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における「短期借入れによる収入」は130,000千円、「短期借入金の返済による支出」は△262,000千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度 (平成19年2月28日)																																										
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,300,367千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,631,591千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,513,435千円																																										
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">預 金</td> <td style="width: 100px;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>211,970</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>235,179</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">567,149千円</td> </tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金</td> <td style="width: 100px;">52,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,165,906</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,217,906千円</td> </tr> </table>	預 金	120,000千円	建物及び構築物	211,970	土 地	235,179	計	567,149千円	短期借入金	52,000千円	長期借入金	1,165,906	計	1,217,906千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">預 金</td> <td style="width: 100px;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>199,889</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>235,179</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">555,068千円</td> </tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金</td> <td style="width: 100px;">612,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,129,854</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,741,854千円</td> </tr> </table>	預 金	120,000千円	建物及び構築物	199,889	土 地	235,179	計	555,068千円	短期借入金	612,000千円	長期借入金	1,129,854	計	1,741,854千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">預 金</td> <td style="width: 100px;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>205,089</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>235,179</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">560,268千円</td> </tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金</td> <td style="width: 100px;">412,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>681,518</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,093,518千円</td> </tr> </table>	預 金	120,000千円	建物及び構築物	205,089	土 地	235,179	計	560,268千円	短期借入金	412,000千円	長期借入金	681,518	計	1,093,518千円
預 金	120,000千円																																											
建物及び構築物	211,970																																											
土 地	235,179																																											
計	567,149千円																																											
短期借入金	52,000千円																																											
長期借入金	1,165,906																																											
計	1,217,906千円																																											
預 金	120,000千円																																											
建物及び構築物	199,889																																											
土 地	235,179																																											
計	555,068千円																																											
短期借入金	612,000千円																																											
長期借入金	1,129,854																																											
計	1,741,854千円																																											
預 金	120,000千円																																											
建物及び構築物	205,089																																											
土 地	235,179																																											
計	560,268千円																																											
短期借入金	412,000千円																																											
長期借入金	681,518																																											
計	1,093,518千円																																											
(注) 長期借入金には、一年以内返済予定長 期借入金が含まれております。	(注) 長期借入金には、一年以内返済予定長 期借入金が含まれております。	(注) 長期借入金には、一年以内返済予定長 期借入金が含まれております。																																										

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																																																																																			
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">287,725千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">80,070</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">823,501</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">250,288</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75,100</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23,959</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,850</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">112,551</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">172,587</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">53,500</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">122,582</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">546,804</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">188,590</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>鹿児島県4件</td><td>店舗及び遊休資産</td><td>土地及び建物、その他</td></tr> <tr><td>福岡県6件</td><td>店舗</td><td>建物及びその他</td></tr> <tr><td>その他4件</td><td>店舗</td><td>建物及びその他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業用資産である店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個々の物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や遊休資産で時価が下落しているものを対象とし帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額168,953千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>固定資産の種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">100,798</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">21,871</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,197</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">42,086</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">168,953</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定しております。</p>	広告宣伝費	287,725千円	役員報酬	80,070	給与手当	823,501	雑給	250,288	賞与引当金繰入額	75,100	退職給付費用	23,959	役員退職慰労引当金繰入額	3,850	法定福利費	112,551	水道光熱費	172,587	消耗品費	53,500	減価償却費	122,582	地代家賃	546,804	リース料	188,590	場所	用途	種類	鹿児島県4件	店舗及び遊休資産	土地及び建物、その他	福岡県6件	店舗	建物及びその他	その他4件	店舗	建物及びその他	固定資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	100,798	土地	21,871	その他	4,197	リース資産	42,086	合計	168,953	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">307,218千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,597</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">6,000</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">67,680</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">889,440</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">309,394</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">74,900</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">25,071</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,610</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">124,897</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">202,294</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">63,995</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">151,301</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">612,881</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">194,912</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損5,263千円ほかであります。</p> <p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福岡県1件</td><td>店舗</td><td>建物及びその他</td></tr> <tr><td>熊本県2件</td><td>店舗</td><td>建物及びその他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業用資産である店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個々の物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>収益性の観点から撤退の意思決定を行った店舗で保有する資産のうち、将来の使用見込がなく、廃棄することが決定された資産について、回収可能価額をゼロとしてその帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>固定資産の種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">17,910</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">17,910</td></tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	307,218千円	貸倒引当金繰入額	7,597	貸倒損失	6,000	役員報酬	67,680	給与手当	889,440	雑給	309,394	賞与引当金繰入額	74,900	退職給付費用	25,071	役員退職慰労引当金繰入額	3,610	法定福利費	124,897	水道光熱費	202,294	消耗品費	63,995	減価償却費	151,301	地代家賃	612,881	リース料	194,912	場所	用途	種類	福岡県1件	店舗	建物及びその他	熊本県2件	店舗	建物及びその他	固定資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	17,910	合計	17,910	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">580,815千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">160,350</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,668,400</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">520,877</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">74,050</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">47,919</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,650</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">238,879</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">372,159</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">105,042</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">266,123</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,121,296</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">376,606</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損799千円であります。</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>鹿児島県4件</td><td>店舗及び遊休資産</td><td>土地及び建物、その他</td></tr> <tr><td>福岡県6件</td><td>店舗</td><td>建物及びその他</td></tr> <tr><td>その他4件</td><td>店舗</td><td>建物及びその他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業用資産である店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個々の物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や遊休資産で時価が下落しているものを対象とし帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額170,149千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>固定資産の種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">101,347</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">21,871</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,844</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">42,086</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">170,149</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定しております。</p>	広告宣伝費	580,815千円	役員報酬	160,350	給与手当	1,668,400	雑給	520,877	賞与	74,050	賞与引当金繰入額	75,000	退職給付費用	47,919	役員退職慰労引当金繰入額	7,650	法定福利費	238,879	水道光熱費	372,159	消耗品費	105,042	減価償却費	266,123	地代家賃	1,121,296	リース料	376,606	場所	用途	種類	鹿児島県4件	店舗及び遊休資産	土地及び建物、その他	福岡県6件	店舗	建物及びその他	その他4件	店舗	建物及びその他	固定資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	101,347	土地	21,871	その他	4,844	リース資産	42,086	合計	170,149
広告宣伝費	287,725千円																																																																																																																																																				
役員報酬	80,070																																																																																																																																																				
給与手当	823,501																																																																																																																																																				
雑給	250,288																																																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	75,100																																																																																																																																																				
退職給付費用	23,959																																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	3,850																																																																																																																																																				
法定福利費	112,551																																																																																																																																																				
水道光熱費	172,587																																																																																																																																																				
消耗品費	53,500																																																																																																																																																				
減価償却費	122,582																																																																																																																																																				
地代家賃	546,804																																																																																																																																																				
リース料	188,590																																																																																																																																																				
場所	用途	種類																																																																																																																																																			
鹿児島県4件	店舗及び遊休資産	土地及び建物、その他																																																																																																																																																			
福岡県6件	店舗	建物及びその他																																																																																																																																																			
その他4件	店舗	建物及びその他																																																																																																																																																			
固定資産の種類	金額(千円)																																																																																																																																																				
建物及び構築物	100,798																																																																																																																																																				
土地	21,871																																																																																																																																																				
その他	4,197																																																																																																																																																				
リース資産	42,086																																																																																																																																																				
合計	168,953																																																																																																																																																				
広告宣伝費	307,218千円																																																																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	7,597																																																																																																																																																				
貸倒損失	6,000																																																																																																																																																				
役員報酬	67,680																																																																																																																																																				
給与手当	889,440																																																																																																																																																				
雑給	309,394																																																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	74,900																																																																																																																																																				
退職給付費用	25,071																																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	3,610																																																																																																																																																				
法定福利費	124,897																																																																																																																																																				
水道光熱費	202,294																																																																																																																																																				
消耗品費	63,995																																																																																																																																																				
減価償却費	151,301																																																																																																																																																				
地代家賃	612,881																																																																																																																																																				
リース料	194,912																																																																																																																																																				
場所	用途	種類																																																																																																																																																			
福岡県1件	店舗	建物及びその他																																																																																																																																																			
熊本県2件	店舗	建物及びその他																																																																																																																																																			
固定資産の種類	金額(千円)																																																																																																																																																				
建物及び構築物	17,910																																																																																																																																																				
合計	17,910																																																																																																																																																				
広告宣伝費	580,815千円																																																																																																																																																				
役員報酬	160,350																																																																																																																																																				
給与手当	1,668,400																																																																																																																																																				
雑給	520,877																																																																																																																																																				
賞与	74,050																																																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	75,000																																																																																																																																																				
退職給付費用	47,919																																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	7,650																																																																																																																																																				
法定福利費	238,879																																																																																																																																																				
水道光熱費	372,159																																																																																																																																																				
消耗品費	105,042																																																																																																																																																				
減価償却費	266,123																																																																																																																																																				
地代家賃	1,121,296																																																																																																																																																				
リース料	376,606																																																																																																																																																				
場所	用途	種類																																																																																																																																																			
鹿児島県4件	店舗及び遊休資産	土地及び建物、その他																																																																																																																																																			
福岡県6件	店舗	建物及びその他																																																																																																																																																			
その他4件	店舗	建物及びその他																																																																																																																																																			
固定資産の種類	金額(千円)																																																																																																																																																				
建物及び構築物	101,347																																																																																																																																																				
土地	21,871																																																																																																																																																				
その他	4,844																																																																																																																																																				
リース資産	42,086																																																																																																																																																				
合計	170,149																																																																																																																																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	10,180	10,180	—	20,360
合計	10,180	10,180	—	20,360
自己株式				
普通株式(注)	424	424	—	848
合計	424	424	—	848

(注)普通株式の発行済株式数及び自己株式の増加は、平成18年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったことによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	48,780	5,000	平成18年2月28日	平成18年5月30日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,360	—	—	20,360
合計	20,360	—	—	20,360
自己株式				
普通株式（注）	848	36	—	884
合計	848	36	—	884

（注）普通株式の自己株式の増加36株は、取締役会の決議に基づく取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	48,780	2,500	平成19年2月28日	平成19年5月25日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	10,180	10,180	—	20,360
合計	10,180	10,180	—	20,360
自己株式				
普通株式（注）	424	424	—	848
合計	424	424	—	848

（注）普通株式の発行済株式数及び自己株式の増加は、平成18年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったことによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	48,780	5,000	平成18年2月28日	平成18年5月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	48,780	利益剰余金	2,500	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,019,296千円	現金及び預金勘定 2,783,409千円	現金及び預金勘定 2,109,752千円
預入期間が3か月	預入期間が3か月	預入期間が3か月
を超える定期性預金 <u>△506,182</u>	を超える定期性預金 <u>△506,182</u>	を超える定期性預金 <u>△506,782</u>
現金及び現金同等物 <u>2,513,113千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,277,227千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,602,969千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)					前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産)その他	1,352,896	857,120	42,086	453,689	(有形固定資産)その他	1,537,941	690,212	24,480	823,248	(有形固定資産)その他	1,434,568	868,262	42,086	524,220
無形固定資産	375,913	160,335	—	215,578	無形固定資産	397,653	201,339	—	196,313	無形固定資産	379,768	176,597	—	203,170
合計	1,728,809	1,017,455	42,086	669,267	合計	1,935,595	891,552	24,480	1,019,562	合計	1,814,337	1,044,860	42,086	727,390
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 304,838千円 1年超 406,321 合計 711,159千円 リース資産減損勘定の残高 27,787千円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 311,256千円 1年超 681,882 合計 993,138千円 リース資産減損勘定の残高 3,828千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 301,530千円 1年超 454,149 合計 755,679千円 リース資産減損勘定の残高 14,442千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 187,197千円 リース資産減損勘定の取崩額 14,298 減価償却費相当額 164,256 支払利息相当額 7,929 減損損失 42,086					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 202,757千円 リース資産減損勘定の取崩額 10,613 減価償却費相当額 182,703 支払利息相当額 10,283 減損損失 —					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 394,109千円 リース資産減損勘定の取崩額 27,643 減価償却費相当額 347,258 支払利息相当額 16,789 減損損失 42,086				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同 左					(5) 利息相当額の算定方法 同 左				

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	10,567	17,714	7,147
(2) その他	2,826	2,700	△126
合計	13,393	20,414	7,020

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	50,500

II 当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	10,567	15,521	4,954
(2) その他	2,826	2,639	△186
合計	13,393	18,160	4,767

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	50,500

Ⅲ 前連結会計年度末（平成19年2月28日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	10,567	16,700	6,132
(2) その他	2,826	2,715	△110
合計	13,393	19,415	6,021

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	50,500

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

（デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況）

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計の要件をみたす取引のみであるため、開示の対象外としております。

当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは医薬品、化粧品、日用雑貨品等の小売業という単一事業として営んでいるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高はないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	103,623円05銭	1株当たり純資産額	107,385円02銭
1株当たり中間純利益	4,457円90銭	1株当たり中間純利益	679円14銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成18年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりになります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成18年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p>	
1株当たり純資産額	90,185円42銭	1株当たり純資産額	101,665円71銭
1株当たり中間純利益	12,652円62銭	1株当たり当期純利益	24,079円16銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	86,982	13,238	200,597
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	86,982	13,238	200,597
普通株式の期中平均株式数(株)	19,512	19,492	19,512

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	2,983,478		2,741,510		2,068,969	
2 売掛金		32,052		43,274		37,689	
3 たな卸資産		4,073,520		4,659,277		4,273,744	
4 その他	※3	408,963		419,347		432,866	
貸倒引当金		△107		△142		△126	
流動資産合計		7,497,906	58.3	7,863,266	55.0	6,813,143	54.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1.2	2,062,398		2,670,598		2,223,727	
(2) 土地	※2	451,228		451,228		451,228	
(3) その他	※1	468,640		546,404		490,585	
有形固定資産合計		2,982,267		3,668,230		3,165,541	
2 無形固定資産		84,873		140,867		126,220	
3 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金		1,852,636		2,202,351		2,022,932	
(2) その他		451,889		434,268		469,093	
貸倒引当金		△35		△7,613		△32	
投資その他の資産 合計		2,304,490		2,629,006		2,491,994	
固定資産合計		5,371,631	41.7	6,438,104	45.0	5,783,755	45.9
資産合計		12,869,537	100.0	14,301,371	100.0	12,596,899	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		4,144		5,767		1,818	
2 買掛金		4,047,194		3,995,803		3,472,673	
3 短期借入金	※2	52,000		868,000		1,000,000	
4 一年以内償還予定 社債		100,000		—		100,000	
5 一年以内返済予定 長期借入金	※2	1,673,209		1,666,768		1,504,077	
6 未払法人税等		183,289		84,851		116,858	
7 賞与引当金		75,100		74,900		75,000	
8 閉店損失引当金		—		49,204		—	
9 その他		466,567		489,152		425,147	
流動負債合計		6,601,504	51.3	7,234,447	50.6	6,695,574	53.2
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	3,988,920		4,704,212		3,508,384	
2 退職給付引当金		149,195		150,713		149,354	
3 役員退職慰労引当金		103,890		106,800		107,690	
4 その他		25,710		40,949		25,581	
固定負債合計		4,267,715	33.2	5,002,674	35.0	3,791,010	30.1
負債合計		10,869,220	84.5	12,237,121	85.6	10,486,585	83.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		352,218	2.7	352,218	2.5	352,218	2.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		341,813		341,813		341,813	
資本剰余金合計		341,813	2.7	341,813	2.4	341,813	2.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		8,218		8,218		8,218	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,378,451		1,450,918		1,489,043	
利益剰余金合計		1,386,669	10.8	1,459,136	10.2	1,497,261	11.9
4 自己株式		△84,568	△0.7	△91,760	△0.7	△84,568	△0.7
株主資本合計		1,996,133	15.5	2,061,408	14.4	2,106,724	16.7
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		4,184	0.0	2,841	0.0	3,589	0.0
評価・換算差額等合計		4,184	0.0	2,841	0.0	3,589	0.0
純資産合計		2,000,317	15.5	2,064,249	14.4	2,110,313	16.7
負債純資産合計		12,869,537	100.0	14,301,371	100.0	12,596,899	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		10,997,667	100.0	11,726,486	100.0	21,903,202	100.0
II 売上原価		7,597,461	69.1	8,137,239	69.4	15,129,293	69.1
売上総利益		3,400,205	30.9	3,589,246	30.6	6,773,909	30.9
III 販売費及び一般管理費		3,063,858	27.8	3,421,084	29.2	6,278,175	28.7
営業利益		336,347	3.1	168,162	1.4	495,734	2.2
IV 営業外収益	※1	487,697	4.4	575,947	4.9	1,023,760	4.7
V 営業外費用	※2	451,692	4.1	533,201	4.5	950,415	4.3
経常利益		372,352	3.4	210,907	1.8	569,079	2.6
VI 特別利益	※3	14,240	0.1	9,912	0.1	22,803	0.1
VII 特別損失	※4.6	169,653	1.5	86,753	0.8	175,148	0.8
税引前中間(当期) 純利益		216,939	2.0	134,066	1.1	416,733	1.9
法人税、住民税及び 事業税		175,075		68,569		257,744	
法人税等調整額		△43,336	1.2	54,842	1.0	△36,802	1.0
中間(当期)純利益		85,200	0.8	10,655	0.1	195,791	0.9

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年2月28日 残高(千円)	352,218	341,813	8,218	1,342,031	1,350,249	△84,568	1,959,713
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)				△48,780	△48,780		△48,780
中間純利益				85,200	85,200		85,200
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	36,420	36,420	—	36,420
平成18年8月31日 残高(千円)	352,218	341,813	8,218	1,378,451	1,386,669	△84,568	1,996,133

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年2月28日 残高(千円)	4,195	1,963,908
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		△48,780
中間純利益		85,200
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△10	△10
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△10	36,409
平成18年8月31日 残高(千円)	4,184	2,000,317

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年2月28日 残高（千円）	352,218	341,813	8,218	1,489,043	1,497,261	△84,568	2,106,724
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△48,780	△48,780		△48,780
中間純利益				10,655	10,655		10,655
自己株式の取得						△7,192	△7,192
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	△38,124	△38,124	△7,192	△45,316
平成19年8月31日 残高（千円）	352,218	341,813	8,218	1,450,918	1,459,136	△91,760	2,061,408

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年2月28日 残高（千円）	3,589	2,110,313
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△48,780
中間純利益		10,655
自己株式の取得		△7,192
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△747	△747
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△747	△46,064
平成19年8月31日 残高（千円）	2,841	2,064,249

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年2月28日 残高（千円）	352,218	341,813	8,218	1,342,031	1,350,249	△84,568	1,959,713
事業年度中の変動額							
剰余金の配当（注）				△48,780	△48,780		△48,780
当期純利益				195,791	195,791		195,791
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	147,011	147,011	—	147,011
平成19年2月28日 残高（千円）	352,218	341,813	8,218	1,489,043	1,497,261	△84,568	2,106,724

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年2月28日 残高（千円）	4,195	1,963,908
事業年度中の変動額		
剰余金の配当（注）		△48,780
当期純利益		195,791
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△606	△606
事業年度中の変動額合計（千円）	△606	146,405
平成19年2月28日 残高（千円）	3,589	2,110,313

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品 売価還元原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物8年～34年、構築物10年～22年であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、営業権については、5年で均等償却しております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物8年～34年、構築物10年～22年であります。 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、のれんについては、5年で均等償却しております。</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物8年～34年、構築物10年～22年であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、営業権については、5年で均等償却しております。</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 閉店損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により見込まれる閉店関連損失額を計上しております。 (追加情報) 当中間会計期間において店舗閉店に伴い損失の発生が見込まれることとなったため、閉店に関連して見込まれる損失を引当計上することと致しました。これにより、特別損失として閉店関連損失見込額49,204千円を計上したため税引前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ取引 ・ヘッジ対象…借入金 (3)ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。	—————	(1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は19,647千円増加し、税引前中間純利益は149,306千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,000,317千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は38,703千円増加し、税引前当期純利益が131,445千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,110,313千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,300,367千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,631,591千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,513,435千円</p>																																																						
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <table border="0" data-bbox="159 459 518 571"> <tr> <td>預</td> <td>金</td> <td>120,000千円</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>211,970</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>235,179</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>567,149千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="159 627 518 705"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>52,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,165,906</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,217,906千円</td> </tr> </table>	預	金	120,000千円	建	物	211,970	土	地	235,179	計		567,149千円	短期借入金	52,000千円	長期借入金	1,165,906	計	1,217,906千円	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <table border="0" data-bbox="598 459 957 571"> <tr> <td>預</td> <td>金</td> <td>120,000千円</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>199,889</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>235,179</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>555,068千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="598 627 957 705"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>612,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,129,854</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,741,854千円</td> </tr> </table>	預	金	120,000千円	建	物	199,889	土	地	235,179	計		555,068千円	短期借入金	612,000千円	長期借入金	1,129,854	計	1,741,854千円	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 459 1388 571"> <tr> <td>預</td> <td>金</td> <td>120,000千円</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>205,089</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>235,179</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>560,268千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 627 1388 705"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>412,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>681,518</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,093,518千円</td> </tr> </table>	預	金	120,000千円	建	物	205,089	土	地	235,179	計		560,268千円	短期借入金	412,000千円	長期借入金	681,518	計	1,093,518千円
預	金	120,000千円																																																						
建	物	211,970																																																						
土	地	235,179																																																						
計		567,149千円																																																						
短期借入金	52,000千円																																																							
長期借入金	1,165,906																																																							
計	1,217,906千円																																																							
預	金	120,000千円																																																						
建	物	199,889																																																						
土	地	235,179																																																						
計		555,068千円																																																						
短期借入金	612,000千円																																																							
長期借入金	1,129,854																																																							
計	1,741,854千円																																																							
預	金	120,000千円																																																						
建	物	205,089																																																						
土	地	235,179																																																						
計		560,268千円																																																						
短期借入金	412,000千円																																																							
長期借入金	681,518																																																							
計	1,093,518千円																																																							
<p>(注) 長期借入金には、一年以内返済予定 長期借入金が含まれております。</p>	<p>(注) 長期借入金には、一年以内返済予定 長期借入金が含まれております。</p>	<p>(注) 長期借入金には、一年以内返済予定 長期借入金が含まれております。</p>																																																						
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 し、その差額は流動資産「その他」に含 めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>※3 _____</p>																																																						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																																																																															
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tr><td>受取利息</td><td>6,376千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>2,138</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料収入</td><td>434,493</td></tr> <tr><td>発注処理手数料</td><td>19,558</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tr><td>支払利息</td><td>52,359千円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸費用</td><td>398,408</td></tr> </table> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tr><td>賞与引当金戻入益</td><td>12,036千円</td></tr> <tr><td>保険差益</td><td>2,204</td></tr> </table> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tr><td>店舗解約損</td><td>700千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>168,953</td></tr> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr><td>有形固定資産</td><td>118,374千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>2,616</td></tr> </table> <p>※6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>鹿児島県4件</td><td>店舗及び遊休資産</td><td>土地及び建物、その他</td></tr> <tr><td>福岡県6件</td><td>店舗</td><td>建物及びその他</td></tr> <tr><td>その他4件</td><td>店舗</td><td>建物及びその他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業用資産である店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個々の物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や遊休資産で時価が下落しているものを対象とし帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額168,953千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>固定資産の種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>75,178</td></tr> <tr><td>土地</td><td>21,871</td></tr> <tr><td>その他</td><td>29,818</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>42,086</td></tr> <tr><td>合計</td><td>168,953</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定しております。</p>	受取利息	6,376千円	受取配当金	2,138	不動産賃貸料収入	434,493	発注処理手数料	19,558	支払利息	52,359千円	不動産賃貸費用	398,408	賞与引当金戻入益	12,036千円	保険差益	2,204	店舗解約損	700千円	減損損失	168,953	有形固定資産	118,374千円	無形固定資産	2,616	場所	用途	種類	鹿児島県4件	店舗及び遊休資産	土地及び建物、その他	福岡県6件	店舗	建物及びその他	その他4件	店舗	建物及びその他	固定資産の種類	金額(千円)	建物	75,178	土地	21,871	その他	29,818	リース資産	42,086	合計	168,953	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tr><td>受取利息</td><td>10,152千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>2,139</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料収入</td><td>510,195</td></tr> <tr><td>発注処理手数料</td><td>23,077</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tr><td>支払利息</td><td>66,996千円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸費用</td><td>465,265</td></tr> </table> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tr><td>賞与引当金戻入益</td><td>7,244千円</td></tr> <tr><td>保険差益</td><td>2,668</td></tr> </table> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産除却損</td><td>5,592千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>17,910</td></tr> <tr><td>店舗解約損</td><td>14,045</td></tr> <tr><td>閉店損失引当金繰入</td><td>49,204</td></tr> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr><td>有形固定資産</td><td>146,312千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>2,697</td></tr> </table> <p>※6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福岡県1件</td><td>店舗</td><td>建物及びその他</td></tr> <tr><td>熊本県2件</td><td>店舗</td><td>建物及びその他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業用資産である店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個々の物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>収益性等の観点から撤退の意思決定を行った店舗で保有する資産のうち、将来の使用見込みがなく、廃棄することが決定された資産について、回収可能価額をゼロとしてその帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>固定資産の種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>15,855</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,054</td></tr> <tr><td>合計</td><td>17,910</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定しております。</p>	受取利息	10,152千円	受取配当金	2,139	不動産賃貸料収入	510,195	発注処理手数料	23,077	支払利息	66,996千円	不動産賃貸費用	465,265	賞与引当金戻入益	7,244千円	保険差益	2,668	固定資産除却損	5,592千円	減損損失	17,910	店舗解約損	14,045	閉店損失引当金繰入	49,204	有形固定資産	146,312千円	無形固定資産	2,697	場所	用途	種類	福岡県1件	店舗	建物及びその他	熊本県2件	店舗	建物及びその他	固定資産の種類	金額(千円)	建物	15,855	その他	2,054	合計	17,910	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tr><td>受取利息</td><td>14,687千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>2,218</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料収入</td><td>900,645</td></tr> <tr><td>発注処理手数料</td><td>39,033</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tr><td>支払利息</td><td>105,189千円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸費用</td><td>825,036</td></tr> </table> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tr><td>賞与引当金戻入</td><td>12,036千円</td></tr> <tr><td>保険差益</td><td>10,766</td></tr> </table> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産除却損</td><td>799千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>170,149</td></tr> <tr><td>店舗解約損</td><td>4,200</td></tr> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr><td>有形固定資産</td><td>257,356千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>5,283</td></tr> </table> <p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>鹿児島県4件</td><td>店舗及び遊休資産</td><td>土地及び建物、その他</td></tr> <tr><td>福岡県6件</td><td>店舗</td><td>建物及びその他</td></tr> <tr><td>その他4件</td><td>店舗</td><td>建物及びその他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業用資産である店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個々の物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や遊休資産で時価が下落しているものを対象とし帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額170,149千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>固定資産の種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>75,726</td></tr> <tr><td>土地</td><td>21,871</td></tr> <tr><td>その他</td><td>30,464</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>42,086</td></tr> <tr><td>合計</td><td>170,149</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定しております。</p>	受取利息	14,687千円	受取配当金	2,218	不動産賃貸料収入	900,645	発注処理手数料	39,033	支払利息	105,189千円	不動産賃貸費用	825,036	賞与引当金戻入	12,036千円	保険差益	10,766	固定資産除却損	799千円	減損損失	170,149	店舗解約損	4,200	有形固定資産	257,356千円	無形固定資産	5,283	場所	用途	種類	鹿児島県4件	店舗及び遊休資産	土地及び建物、その他	福岡県6件	店舗	建物及びその他	その他4件	店舗	建物及びその他	固定資産の種類	金額(千円)	建物	75,726	土地	21,871	その他	30,464	リース資産	42,086	合計	170,149
受取利息	6,376千円																																																																																																																																																
受取配当金	2,138																																																																																																																																																
不動産賃貸料収入	434,493																																																																																																																																																
発注処理手数料	19,558																																																																																																																																																
支払利息	52,359千円																																																																																																																																																
不動産賃貸費用	398,408																																																																																																																																																
賞与引当金戻入益	12,036千円																																																																																																																																																
保険差益	2,204																																																																																																																																																
店舗解約損	700千円																																																																																																																																																
減損損失	168,953																																																																																																																																																
有形固定資産	118,374千円																																																																																																																																																
無形固定資産	2,616																																																																																																																																																
場所	用途	種類																																																																																																																																															
鹿児島県4件	店舗及び遊休資産	土地及び建物、その他																																																																																																																																															
福岡県6件	店舗	建物及びその他																																																																																																																																															
その他4件	店舗	建物及びその他																																																																																																																																															
固定資産の種類	金額(千円)																																																																																																																																																
建物	75,178																																																																																																																																																
土地	21,871																																																																																																																																																
その他	29,818																																																																																																																																																
リース資産	42,086																																																																																																																																																
合計	168,953																																																																																																																																																
受取利息	10,152千円																																																																																																																																																
受取配当金	2,139																																																																																																																																																
不動産賃貸料収入	510,195																																																																																																																																																
発注処理手数料	23,077																																																																																																																																																
支払利息	66,996千円																																																																																																																																																
不動産賃貸費用	465,265																																																																																																																																																
賞与引当金戻入益	7,244千円																																																																																																																																																
保険差益	2,668																																																																																																																																																
固定資産除却損	5,592千円																																																																																																																																																
減損損失	17,910																																																																																																																																																
店舗解約損	14,045																																																																																																																																																
閉店損失引当金繰入	49,204																																																																																																																																																
有形固定資産	146,312千円																																																																																																																																																
無形固定資産	2,697																																																																																																																																																
場所	用途	種類																																																																																																																																															
福岡県1件	店舗	建物及びその他																																																																																																																																															
熊本県2件	店舗	建物及びその他																																																																																																																																															
固定資産の種類	金額(千円)																																																																																																																																																
建物	15,855																																																																																																																																																
その他	2,054																																																																																																																																																
合計	17,910																																																																																																																																																
受取利息	14,687千円																																																																																																																																																
受取配当金	2,218																																																																																																																																																
不動産賃貸料収入	900,645																																																																																																																																																
発注処理手数料	39,033																																																																																																																																																
支払利息	105,189千円																																																																																																																																																
不動産賃貸費用	825,036																																																																																																																																																
賞与引当金戻入	12,036千円																																																																																																																																																
保険差益	10,766																																																																																																																																																
固定資産除却損	799千円																																																																																																																																																
減損損失	170,149																																																																																																																																																
店舗解約損	4,200																																																																																																																																																
有形固定資産	257,356千円																																																																																																																																																
無形固定資産	5,283																																																																																																																																																
場所	用途	種類																																																																																																																																															
鹿児島県4件	店舗及び遊休資産	土地及び建物、その他																																																																																																																																															
福岡県6件	店舗	建物及びその他																																																																																																																																															
その他4件	店舗	建物及びその他																																																																																																																																															
固定資産の種類	金額(千円)																																																																																																																																																
建物	75,726																																																																																																																																																
土地	21,871																																																																																																																																																
その他	30,464																																																																																																																																																
リース資産	42,086																																																																																																																																																
合計	170,149																																																																																																																																																

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	424	424	—	848

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加424株は、平成18年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったことによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	848	36	—	884

(注) 普通株式の自己株式の増加36株は、取締役会決議に基づく取得による増加であります。

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	424	424	—	848

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加424株は、平成18年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったことによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)					当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)					前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産)その他	1,352,896	857,120	42,086	453,689	(有形固定資産)その他	1,537,941	690,212	24,480	823,248	(有形固定資産)その他	1,434,568	868,262	42,086	524,220
無形固定資産	375,913	160,335	—	215,578	無形固定資産	397,653	201,339	—	196,313	無形固定資産	379,768	176,597	—	203,170
合計	1,728,809	1,017,455	42,086	669,267	合計	1,935,595	891,552	24,480	1,019,562	合計	1,814,337	1,044,860	42,086	727,390
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 304,838千円 1年超 406,321 合計 711,159千円 リース資産減損勘定の残高 27,787千円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 311,256千円 1年超 681,882 合計 993,138千円 リース資産減損勘定の残高 3,828千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 301,530千円 1年超 454,149 合計 755,679千円 リース資産減損勘定の残高 14,442千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 187,197千円 リース資産減損勘定の取崩額 14,298 減価償却費相当額 164,256 支払利息相当額 7,929 減損損失 42,086					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 202,757千円 リース資産減損勘定の取崩額 10,613 減価償却費相当額 182,703 支払利息相当額 10,283 減損損失 —					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 394,109千円 リース資産減損勘定の取崩額 27,643 減価償却費相当額 347,258 支払利息相当額 16,789 減損損失 42,086				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同 左					(5) 利息相当額の算定方法 同 左				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）平成19年5月24日九州財務局長に提出。

(2)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日）平成19年5月2日九州財務局長に提出。

（自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日）平成19年6月1日九州財務局長に提出。

（自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日）平成19年7月2日九州財務局長に提出。

（自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日）平成19年8月2日九州財務局長に提出。

（自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日）平成19年9月3日九州財務局長に提出。

（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月28日）平成19年10月1日九州財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月24日

株式会社 ミドリ薬品

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	松尾 政治	印
------------------------	-------	-------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	西元 浩文	印
------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミドリ薬品の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミドリ薬品及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月22日

株式会社 ミドリ薬品

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	松尾 政治	印
------------------------	-------	-------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	西元 浩文	印
------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミドリ薬品の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミドリ薬品及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月24日

株式会社 ミドリ薬品

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	松尾 政治	印
------------------------	-------	-------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	西元 浩文	印
------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミドリ薬品の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミドリ薬品の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月22日

株式会社 ミドリ薬品

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松尾 政治	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西元 浩文	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミドリ薬品の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミドリ薬品の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。